

平成28年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	地域ICT強靱化事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	地域通信振興課 地域放送推進室 地上放送課			課長 加藤 主税 室長 飯村 博之 課長 藤田 清太郎			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第63号			関係する計画、通知等	好循環実現のための経済対策(平成25年12月5日閣議決定)						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全ての住民が地方公共団体等から災害関連情報を確実に入手できるような情報通信環境を整備すること。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災をはじめ、深刻な災害(地震、台風、豪雨、竜巻等)が頻発していることや、南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模災害発生の可能性が指摘されている事を踏まえ、公衆無線LANの整備や放送ネットワークの強靱化を推進し、住民が地方公共団体等から災害関連情報を確実に入手できるような情報通信環境を構築する。 (補助率:地方公共団体1/2、第三セクター等1/3)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算の状況	当初予算	0	0	-	-	-				
		補正予算	2,130	0	-	-	-				
		前年度から繰越し	0	2,130	124	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 2,130	▲ 124	-	-	-				
		予備費等	0	0	-	-	-				
		計	0	2,006	124	0	0				
	執行額	0	1,720	124							
執行率(%)	-	86%	100%								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
	自然災害の被害を受ける可能性が高く、災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高い全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備	自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備率	成果実績	%	19	45	55	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助事業の完了件数	活動実績	件	0	109	3	-				
		当初見込み	件	155	152	3	-				
単位当たりコスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	補助金執行額/補助事業の完了件数	単位当たりコスト	百万円	-	15	41	-				
		計算式	百万円/件	-	1658/109	124/3	-				
算内 28年度 1年度 単	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	計	0	0								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	V. 情報通信 (ICT政策)									
		施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
			自然災害の被害を受けやすい場所(ハザードマップ等)に立地する全てのラジオ親局の移転・FM補完局等の整備	実績値	%	19	45	-	-	-		
				目標値	%	-	30	-	-	100		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		<p>災害発生時に放送の継続が困難となる可能性が高い送信所の移転、FM補完局の整備や避難所等における公衆無線LANの整備等の際に係る費用の一部を支援することにより、ラジオの災害対策や耐災害性の高い公衆無線LANの整備を推進することは、放送ネットワーク基盤等の整備が促進され、災害時の情報入手や災害放送としての利活用に資することとなるため、ICT利活用のための環境の整備に寄与する。</p>										
		改革項目	経済・財政再生アクション・プログラム	分野:	-							
				KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
					成果実績		-	-	-	-	-	
目標値					-	-	-	-	-			
達成度	%			-	-	-	-	-				
KPI (第二階層)	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績				-	-	-	-	-			
	目標値				-	-	-	-	-			
達成度	%			-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
-												

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	災害発生時に、住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することは喫緊の課題である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業に要する経費は多大であり、地方公共団体等単独で早急に実施することは困難である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住民生活の安心・安全を確保するための事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業の提案公募を実施した後、外部有識者による評価会を開催する等しており、支出先の選定は妥当である。	
		一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	地方公共団体は1/2、第三セクター等は2/3は自己負担であり、妥当である。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積もりや請求書を勘案して補助金の額を確定しており、単価は妥当である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付は実施主体に直接交付されるものであり、中間段階での不合理な支出は無い。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているかを、適切に審査しており、問題ない。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標最終年度に向けて順調に進捗している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業規模及び条件に合わせ最適な手段・方法により事業の実施にあっている。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は見込みに見合ったものである。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備した設備等については十分に活用するように働きかけを行っており、十分に活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	地方公共団体等に対して、本補助金は既に交付済であり、これにより住民が地方公共団体等から災害関連情報等を確実に入手できるような情報通信環境を構築することに活用されている。災害発生時の情報通信環境の構築については、民間事業者のみでは採算性の観点等から困難であるため、国が地方公共団体等を積極的に支援していく必要がある。			
	改善の方向性	平成27年度をもって事業終了。			
外部有識者の所見					
本年度は、外部有識者による点検対象外。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
予定終了	平成27年度をもって事業終了。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	平成27年度をもって事業終了。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	新26-0013	平成26年度	0096, 新27-0021	平成27年度	0088, 0103

